



2025年11月10日

各 位

会 社 名 共同印刷株式会社
代表者名 代表取締役社長 大橋 輝臣
(コード番号 7914 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 山田 麗子
(TEL. 03-3817-2525)

持続的な企業価値向上に向けた統合的な枠組み整備のお知らせ

共同印刷グループは、持続的な企業価値の向上に向け、長期ビジョンに基づく価値創造の全体像を整理し、「価値創造プロセス」として体系化いたしました。あわせて、重要課題（マテリアリティ）への取り組みを実効的に推進するため、主な管理指標を整備いたしましたのでお知らせいたします。

本取り組みは、価値創造の仕組みをグループ全体で共有し、事業活動を通じて創出する経済価値および社会価値を持続的に高めていくための基盤となるものです。

今後は、長期戦略および中期経営計画における重点施策と連動させながら、価値創造の循環を強化し、持続的な企業価値の向上を着実に実現していきます。

以 上

長期戦略の取り組み

共同印刷グループの価値創造プロセス

共同印刷株式会社 (証券コード: 7914)

2025年11月10日

TOMOWEL

共にある、未来へ

01 共同印刷グループの価値創造プロセス

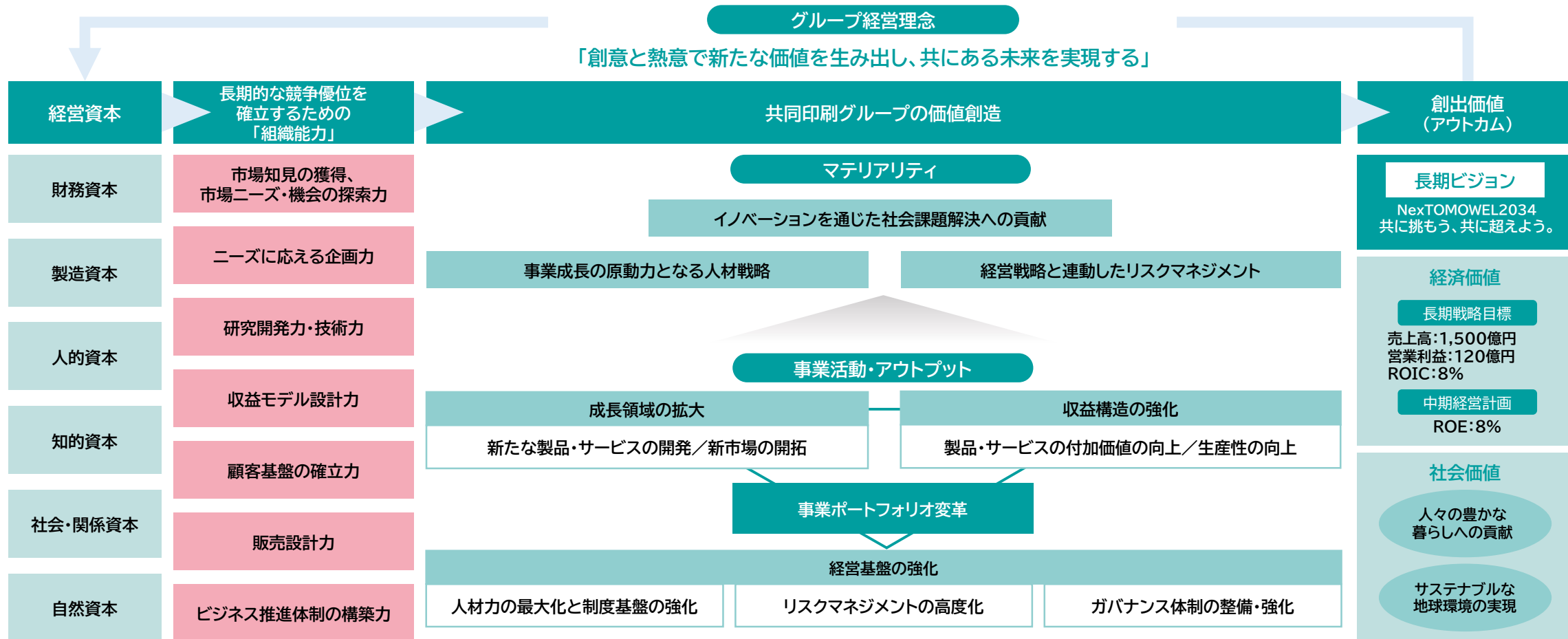
02 マテリアリティKGI・KPIの整備

0

1

共同印刷グループの価値創造プロセス

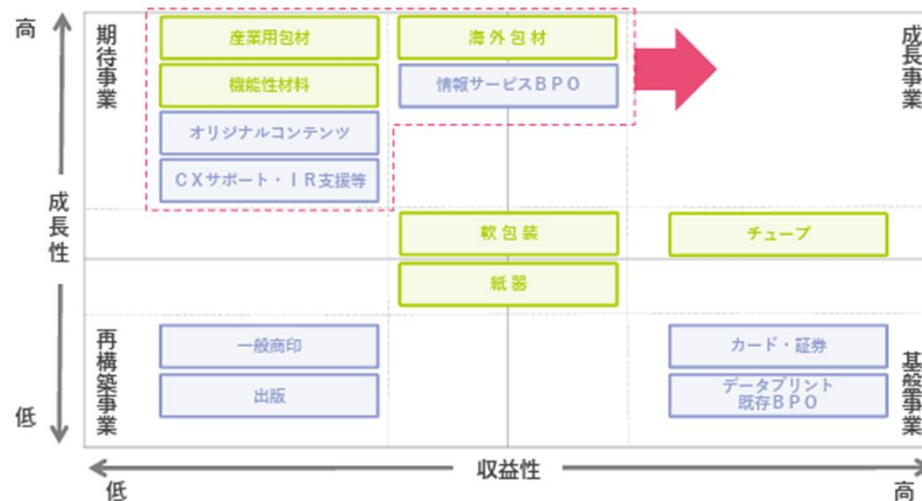
長期ビジョンに基づき、経営資本を起点とした「組織能力」の強化を通じて価値を創出し成長へとつなげる当グループ独自の価値創造の循環を可視化。今後、さらなる精緻化を進める。



外部環境 (価値観の変容と多様化 / 環境問題の深刻化 / テクノロジーの進化 / 人口動態の変化 / 都市化の進行)

持続的な価値創造を支える基盤として、「成長領域の拡大」と「収益構造の強化」の両面から組織力強化に向けた重点施策を整理した。

成長領域の拡大		収益構造の強化	
施策レイヤー1	施策レイヤー2	施策レイヤー1	施策レイヤー2
新製品・サービスの開発	市場知見の獲得、市場ニーズ・機会の探索	製品・サービスの付加価値の向上	既存顧客基盤の深化
	ニーズに応える企画力の強化		ブランド価値の向上
	研究開発力・技術力の強化		収益構造の可視化
	収益モデル設計力の強化		提供価値・価格転嫁を踏まえた価格の適正化
新市場の開拓	顧客基盤の確立		価格交渉力の強化
	販売設計力の強化		投資判断の迅速化
	ビジネス推進体制の構築	業務の標準化・効率化	
		生産性の向上	間接コスト構造の見直し



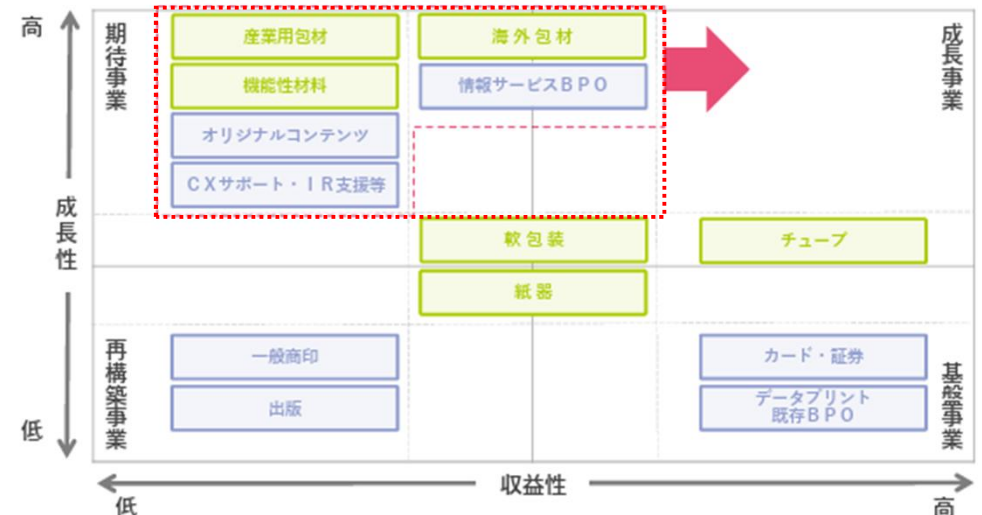
共同印刷グループの事業ポートフォリオ
「長期戦略および中期経営計画(2025年度～2027年度)」資料より

02

マテリアリティKGI・KPIの整備

マテリアリティ	重点取り組みテーマ	2034年度のありたい姿	主な指標(KGI・KPI)
イノベーションを通じた社会課題解決への貢献	人々の豊かな暮らしに貢献する製品・サービスの提供	人々の多様なライフスタイルを支え、安心・安全で快適な暮らしの実現に貢献する製品・サービスを提供している状態	期待事業※の連結売上高構成比 (2034年度までに40%以上) ※人々の豊かな暮らしに貢献し、成長が期待できる事業(6テーマ)の合算
	サステナブルな地球環境の実現に貢献する製品・サービスの提供	環境負荷を低減し、持続可能な地球環境の実現に資する製品・サービスを提供している状態	環境に配慮した新たな製品・サービスの創出数 (2030年度までに2025年度から累計で25件以上)
	イノベーションを促進する知的資本の強化	知的資本を戦略的に活用し、社内外の知を結集することで、持続的に新たな価値を創出している状態	イノベーションを促進する仕組みの整備状況

※人々の豊かな暮らしに貢献し、成長が期待できる事業(6テーマ)



マテリアリティ	重点取り組みテーマ	2034年度のありたい姿	主な指標(KGI・KPI)
事業成長の 原動力となる人材戦略	人材ポートフォリオに 基づく人事運営強化	事業戦略を実現するための人材が数・質ともに充足し、事業ポートフォリオ変革を推進している状態	デジタル人材比率※1 (2030年度までにデジタルを活かせる人材15%以上、 デジタルを作る人材15%以上)
	人材を活かす 制度基盤・組織力の向上	多彩な人材が心身ともに健康で、挑戦と成長を実感できる組織を実現している状態	女性管理職比率 (2034年度までに20%以上)
			エンゲージメント調査回答率 (90%以上)

事業成長の原動力となる人材戦略の各KPIの対象範囲は、共同印刷株式会社および国内の連結子会社とする。
ただし、「エンゲージメント調査回答率」については共同印刷株式会社単体とする。

※1 当グループのデジタル人材の定義

デジタルを活かせる人材:ビジネスモデルやビジネスプロセスの変革をリードする人材

デジタルを作る人材 :市民開発者や部門アナリスト(各部門)、システム開発者やデータサイエンティスト(IT系部門)など

マテリアリティ	重点取り組みテーマ	2034年度のありたい姿	主な指標(KGI・KPI)	
経営戦略と連動した リスクマネジメント	地球環境の保全	全社員が環境保全の重要性を理解して環境負荷低減に取り組み、生物多様性の保全と脱炭素・循環型社会の実現に貢献している状態	脱炭素	GHG排出量削減率 (2030年度までに2022年度を基準として42%以上) ※Scope1+2
			資源循環	廃棄物排出原単位削減率 (2030年度までに2022年度を基準として10%以上)
			生物多様性	原材料木材の合法性が確認された用紙の調達率 <購入金額ベース>(2030年度までに100%)
				水使用量原単位削減率 (2030年度までに2022年度を基準として25%以上)
	企業倫理と 公正な事業慣行	全社員が高い倫理観を持って不正や不公正な取引を徹底的に排除し、透明性の高い公正な事業慣行を堅持して企業の信頼と持続的成長を守っている状態	コンプライアンス教育の受講率(毎年100%)	
	情報セキュリティと プライバシー	あらゆる脅威に対応しながら顧客と社員のプライバシーを厳格に守り続けることで、信頼される企業であり続けている状態	情報セキュリティ教育の受講率(毎年100%)	
			サイバーセキュリティ訓練の実施(1回/年)	
	人権の尊重	人権DDの継続な実施により、事業活動において関わるすべての人の人権を尊重し、共に信頼と良好な関係を築くことで、その基盤の上に持続的な事業成長を実現している状態	人権教育の受講率(毎年100%)	
レジリエントな サプライチェーンの構築	責任ある調達を基盤に取引先との協働を強化し、変化やリスクに強い強靱で持続可能なサプライチェーンを構築している状態	サステナブル調達アセスメントのサプライヤーカバー率 <取引金額ベース>(2030年度までに90%以上)		
リスクマネジメント体制の 整備・強化	企業価値向上につながる実効的なマネジメント活動がグループに根付いている状態	リスクマネジメント研修の参加率(毎年100%)		
		ERMの高度化		

経営戦略と連動したリスクマネジメントの各KPIの対象範囲は、共同印刷株式会社および海外を含む連結子会社とする。ただし、「原材料木材の合法性が確認された用紙の調達率」、「コンプライアンス教育の受講率」、「情報セキュリティ教育の受講率」、「サイバーセキュリティ訓練の実施」、「人権教育の受講率」については、共同印刷株式会社および国内の連結子会社とする。

当資料は、投資家の皆さまに共同印刷株式会社への理解を深めていただくことを目的として、

経営や財務に関する情報を提供するものです。

以下の点をご了解の上、ご覧ください。

- ・業績予想などは、作成時点において当社が予測する範囲内で作成したものです。
- ・記載の業績予想などとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでいることをご承知ください。
- ・投資に関する決定は、投資家ご自身のご判断において行うようお願いします。
- ・掲載内容については細心の注意を払っていますが、不可抗力によって情報に誤りを生ずる可能性もありますので、ご注意ください。

【お問い合わせ先】

共同印刷株式会社 コーポレートコミュニケーション部

E-mail : koho@kyodoprinting.co.jp

Webサイト : <https://www.kyodoprinting.co.jp/>